



交付運用報告書

# ターゲット・リターン戦略ファンド

<愛称> ターゲット4U

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年12月28日～2022年12月26日

第5期 決算日：2022年12月26日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本および先進国の債券、株式等に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末 2022.12.26

基準価額 9,557円

純資産総額 510百万円

騰落率\*  $\Delta 11.4\%$

期中分配金合計 0円

\* 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

### ▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>  
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



### SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル  
お問い合わせ先：リテール営業部

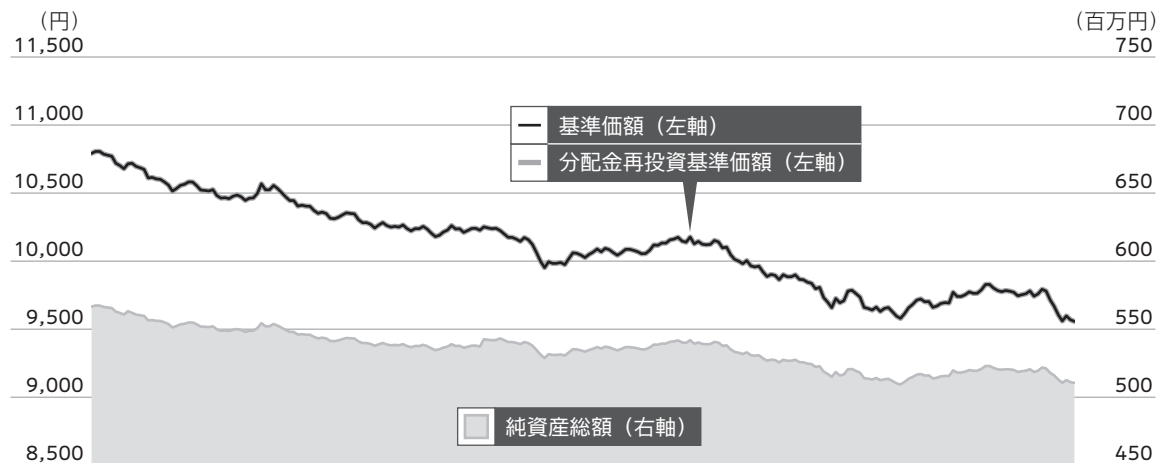
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



0120-69-5432

# 運用経過

## ● 基準価額の推移



基準価額の推移

第4期末  
2021.12.27

第5期末  
2022.12.26

第5期首

騰落率

第5期末

基準価額  
10,792円

△11.4%  
(分配金再投資)  
(基準価額ベース)

基準価額  
9,557円  
(期中分配金)  
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年12月27日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### ターゲット・リターン戦略ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に先進国債券を中心とした組入れが下落要因となり、当ファンドの基準価額は11.4%下落しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド    マザーファンド以外のファンド

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第5期 2021.12.28~2022.12.26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.965%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,165円です。
( 投信会社 )	( 45 )	( 0.439 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 50 )	( 0.494 )	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 3 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.058	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投資信託証券 )	( 6 )	( 0.058 )	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) その他費用	5	0.049	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 保管費用 )	( 3 )	( 0.030 )	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
( 監査費用 )	( 1 )	( 0.015 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.004 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>109</b>	<b>1.072</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

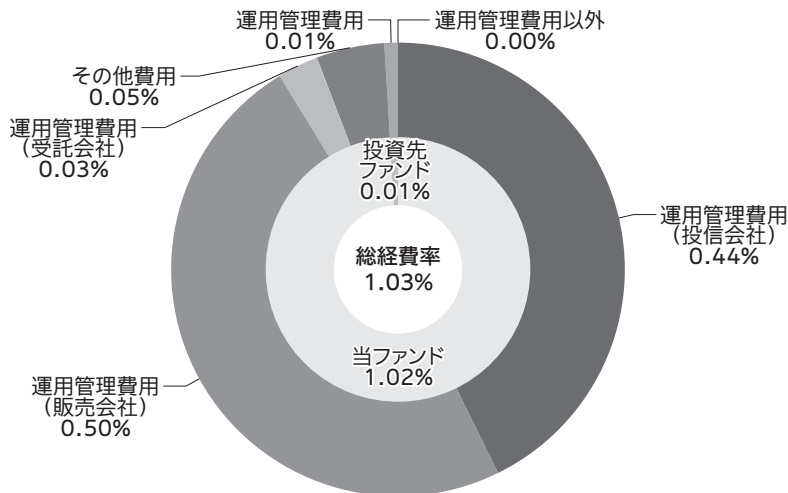
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.03
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ● 最近5年間の基準価額等の推移 2017.12.21~2022.12.26



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2017.12.21 設定時	2018.12.25 決算日	2019.12.25 決算日	2020.12.25 決算日	2021.12.27 決算日	2022.12.26 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,817	10,351	10,628	10,792	9,557
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.8	5.4	2.7	1.5	△ 11.4
純資産総額 (百万円)	510	503	532	550	566	510

## ● 投資環境

### ○日本債券市場

日本債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

海外金利の上昇や国内消費者物価指数の上昇を背景とした金融政策の変更観測が根強く、日銀が利回りの変動をコントロールしていない20年ゾーン以降の国債利回りは概ね上昇基調で推移しました。

2022年12月には、日銀が10年国債利回りの変動幅を0.5%に拡大したことで、主に10年国債を中心に利回りは上昇しました。

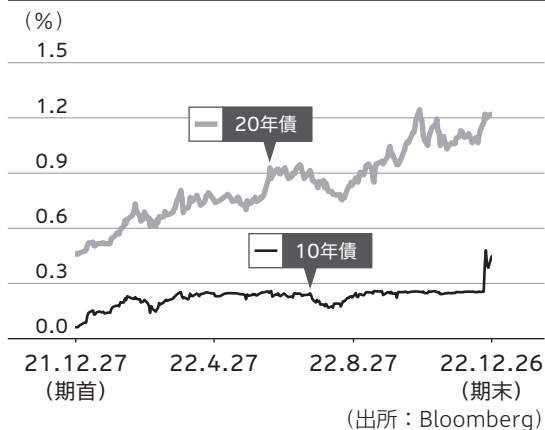
### ○先進国債券市場

先進国債券の利回りは大幅に上昇しました。

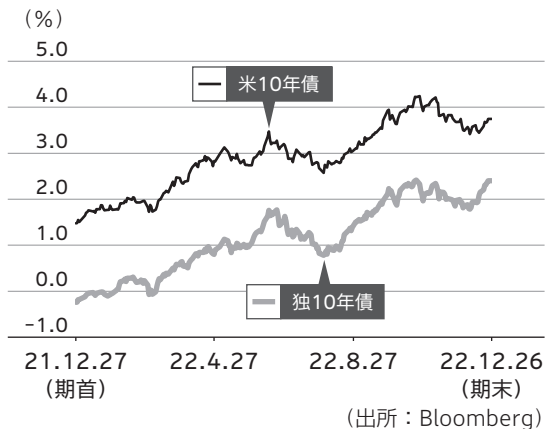
期初より、インフレ懸念を背景に米国の金融引き締め観測が高まり、2022年3月には利上げが開始されたことから、5月にかけて米国債主導で利回りは大幅に上昇しました。

その後、ECB（欧州中央銀行）もインフレ抑制に向け7月から利上げを開始し、足もとでも金融引き締め姿勢を堅持したことから、期末にかけて欧州債主導で利回りは一段と上昇しました。

#### 日本債券利回りの推移



#### 先進国債券利回りの推移



## ○日本株式市場

日本株式市場は、下落しました。

2022年3月半ばにかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。

その後、期末にかけては、米国での金融引き締めへの警戒感や円安ドル高の動向などから一進一退の展開となり、期を通して見ると日本株式市場は下落しました。

## ○先進国株式市場

先進国株式市場は、大幅に下落しました。

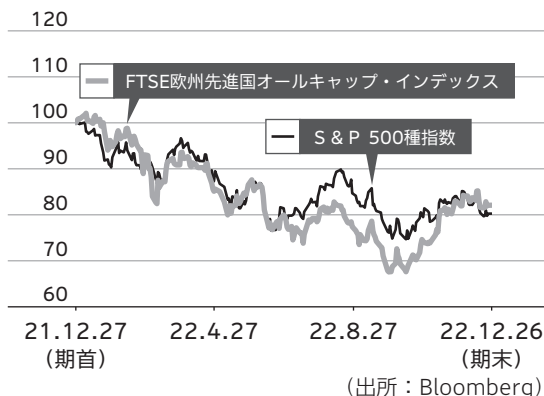
2022年6月にかけては、主要国中央銀行がインフレ抑制に向けて金融引き締め姿勢を強めるとの観測や中国のゼロコロナ政策の長期化などから、大幅に下落しました。

その後、期末にかけては、欧州圏のインフレ高進や英国市場混乱の一方で、市場予想を上回る米国企業決算発表などから、大きくもみ合い推移となり、期を通して見ると先進国株式市場は大幅に下落しました。

### TOPIXの推移



### 先進国株価指数の推移



注。期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。



## ● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

### ○日本債券

総じて低位に組入れました。基準配分比率並みとした2022年3月・5月・10月を除き期初月から期末月にかけて低位に組入れました。

### ○先進国債券

総じて基準配分比率並みに組入れました。期初月から2022年7月までは低位とした4月を除き基準配分比率並みに組入れました。その後、期末月にかけては高位とした8月と低位とした11月を除き基準配分比率並みに組入れました。

### ○日本株式

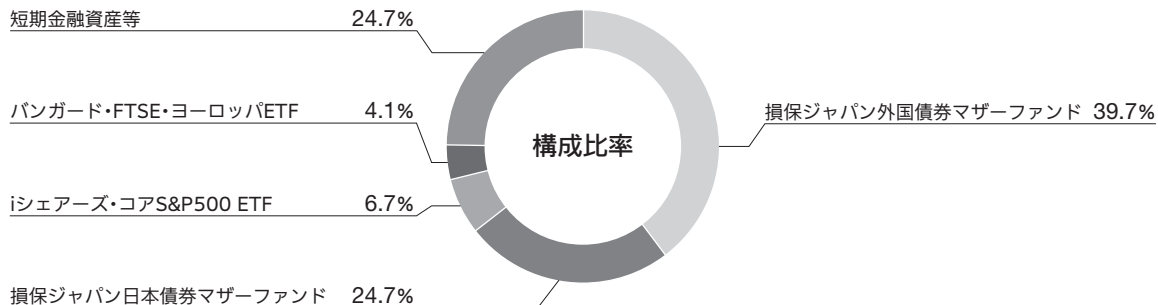
総じて基準配分比率並みの組入れとしました。期初月は低位とし、2022年10月までは低位とした3月・5月・7月を除き基準配分比率並みに組入れました。その後、期末月にかけては高位としました。

### ○先進国株式

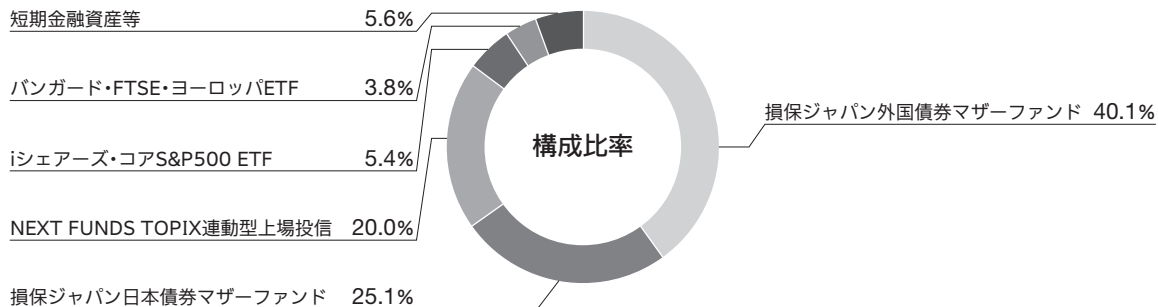
総じて低位に組入れました。期初月から2022年1月までは基準配分比率並みとし、その後、11月までは低位に組入れました。期末月は基準配分比率並みに組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券25.1%、先進国債券40.1%、日本株式20.0%、先進国株式9.2%、短期金融資産等5.6%です。

### 2021年12月27日（期首）



### 2022年12月26日（期末）



## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。

金利戦略は超長期ゾーンを中心にポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。ただし、市場リスクの高まりを背景にオーバーウェイト幅は縮小しました。

## 損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.0%です。

金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏内の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

### ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

#### <損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、NOMURA-BPI総合指数の騰落率（-4.9%）を0.1%下回りました。非国債をオーバーウェイトした債券種別戦略や、2022年7月の短期的な金利低下局面で短めのデュレーションとした金利戦略がマイナス要因となりました。

#### <損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-16.1%）とほぼ同水準となりました。米国と欧州を短めのデュレーションとした金利戦略が、4月の金利上昇局面でプラス要因となった一方、11月の金利低下局面ではマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2021.12.28~2022.12.26
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	793

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

## ● 今後の運用方針

### ターゲット・リターン戦略ファンド

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

### 損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

## ● お知らせ

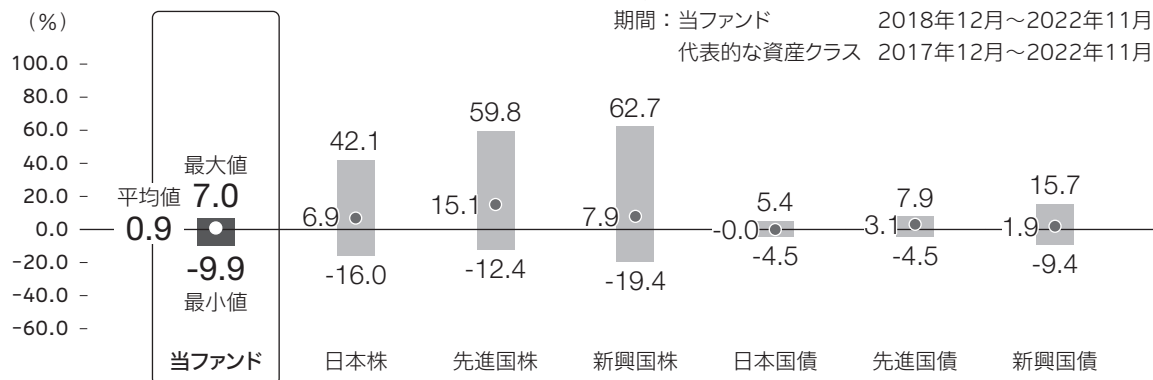
信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2022年12月26日から2027年12月24日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2022年3月26日）。

## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年12月21日から2027年12月24日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本および先進国の債券、株式等に投資する投資信託証券 なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。なお、指定投資信託証券については、資産規模、流動性、コスト等を考慮して選定し、継続的なモニタリングを行い、必要に応じて入れ替えも行います。</p> <p>② 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。</p> <p>③ 各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標（年率4%程度（運用管理費用（信託報酬）等控除後）・円ベース）を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④ 基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



\* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

### \* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は27ページをご参照ください。

# 当該投資信託のデータ

## ● 当該投資信託の組入資産の内容

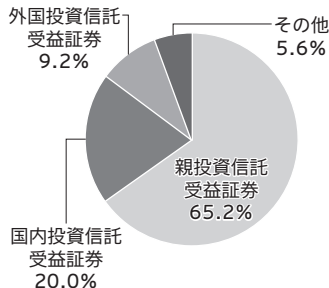
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 組入ファンド

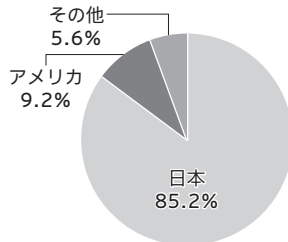
	第5期末 2022.12.26
損保ジャパン外国債券マザーファンド	40.1%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	25.1%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	20.0%
iシェアーズ・コアS&P500 ETF	5.4%
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	3.8%

注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

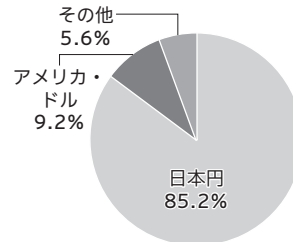
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



注. 比率は第5期末における純資産総額に対する評価額の割合です。



## ● 純資産等

項目	第5期末 2022.12.26
純資産総額	510,505,616円
受益権総口数	534,147,266口
1万口当たり基準価額	9,557円

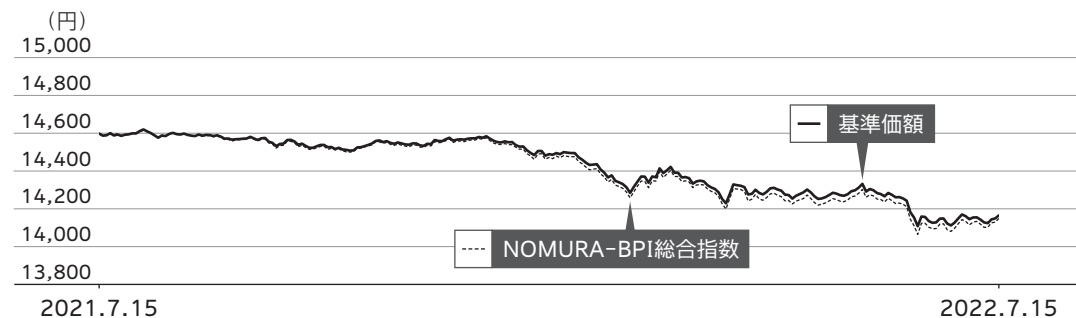
※ 当期中における追加設定元本額は12,535,719円、同解約元本額は3,402,177円です。

## ● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

#### 基準価額の推移



- ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

#### 1万口当たりの費用明細

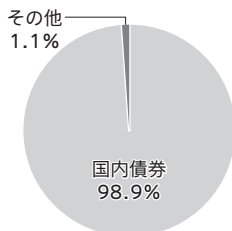
項目	2021.7.16～2022.7.15	
	金額	比率
その他費用	0円	0.000%
（その他）	(0)	(0.000)
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>

期中の平均基準価額は14,436円です。

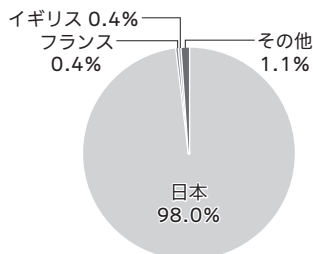
## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第351回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	4.1%
2 第426回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	3.9%
3 第143回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	3.5%
4 第139回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	3.4%
5 第150回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	3.3%
6 第147回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	3.1%
7 第346回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.9%
8 第433回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
9 第145回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
10 第174回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
組入銘柄数		98銘柄		

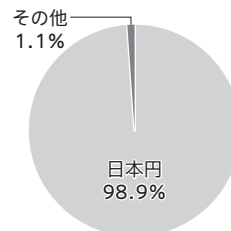
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

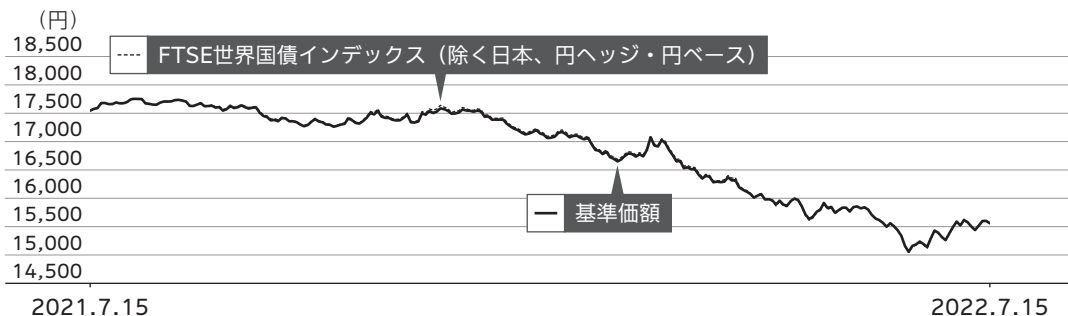
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2022年7月15日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## 損保ジャパン外国債券マザーファンド

### 基準価額の推移



- ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### 1万口当たりの費用明細

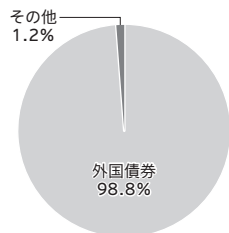
項目	2021.7.16~2022.7.15	
	金額	比率
その他費用	10円	0.062%
(保管費用)	(10)	(0.061)
(その他)	(0)	(0.001)
<b>合計</b>	<b>10</b>	<b>0.062</b>

期中の平均基準価額は16,849円です。

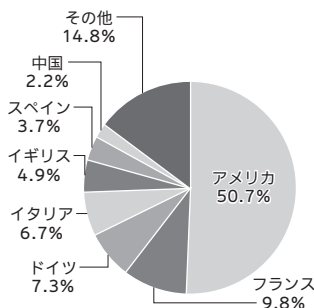
## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Treasury 2.125 250515	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	11.4%
2 Treasury 2.125 240229	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	5.3%
3 Treasury 2.75 250228	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	5.0%
4 Treasury 0.875 240131	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.2%
5 Treasury 1.75 410815	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.4%
6 Treasury 2.75 280215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9%
7 FRANCE 0.25 261125	国債証券	ユーロ	フランス	2.3%
8 Treasury 0.75 260331	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.1%
9 ITALY 2.8 281201	国債証券	ユーロ	イタリア	1.9%
10 Treasury 1.25 310815	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	1.8%
組入銘柄数		130銘柄		

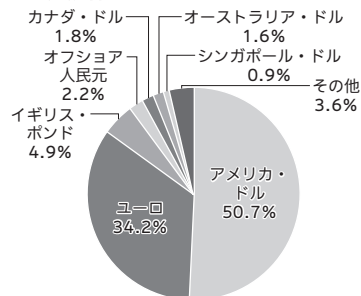
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2022年7月15日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

### 基準価額の推移（1口あたり）



※ 期中の分配金は含みません。

### (ご参考) 費用明細

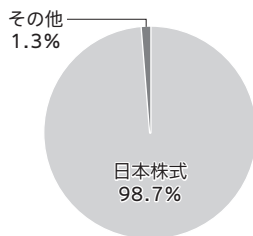
項目	2021.7.11~2022.7.10
	比率
運用管理費用	0.07%
その他費用	0.02%
<b>トータルエクスペンスレシオ</b>	<b>0.09%</b>

※トータルエクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	4.0%
2 ソニーグループ	電気機器	日本円	日本	2.9%
3 キーエンス	電気機器	日本円	日本	1.9%
4 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	1.7%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	1.7%
6 任天堂	その他製品	日本円	日本	1.4%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本円	日本	1.3%
8 日立製作所	電気機器	日本円	日本	1.3%
9 KDDI	情報・通信業	日本円	日本	1.3%
10 武田薬品工業	医薬品	日本円	日本	1.3%
組入銘柄数		2,170銘柄		

## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、トータルエクスペンスレシオは組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

注2. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2022年7月10日）現在のものです。

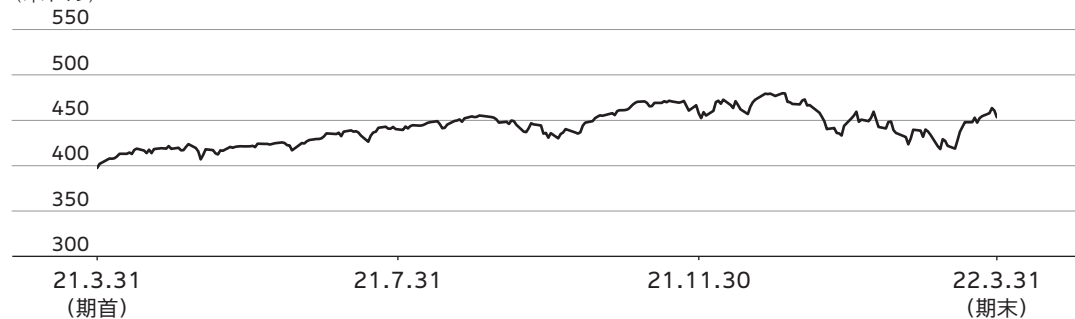
注3. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## iシェアーズ・コアS&P500 ETF

### 基準価額の推移

(米ドル)



※期中の分配金は含みません。

### (ご参考) 費用明細

項目	2021.4.1~2022.3.31
	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.03%

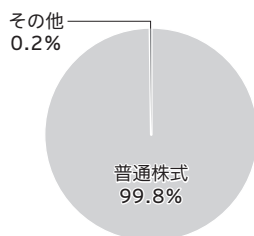
※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。



## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
1 Apple Inc.	情報技術	7.1%
2 Microsoft Corp.	情報技術	6.0%
3 Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
4 Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.4%
5 Alphabet Inc., Class A	通信	2.2%
6 Alphabet Inc., Class C	通信	2.0%
7 NVIDIA Corp.	情報技術	1.8%
8 Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.7%
9 Meta Platforms Inc, Class A	通信	1.3%
10 UnitedHealth Group Inc.	ヘルスケア	1.3%
組入銘柄数		507銘柄

## 資産別配分



注1. 組入上位10銘柄、資産別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2022年3月31日）現在のものです。国別配分および通貨別配分の比率については、入手できるデータがないため記載しておりません。

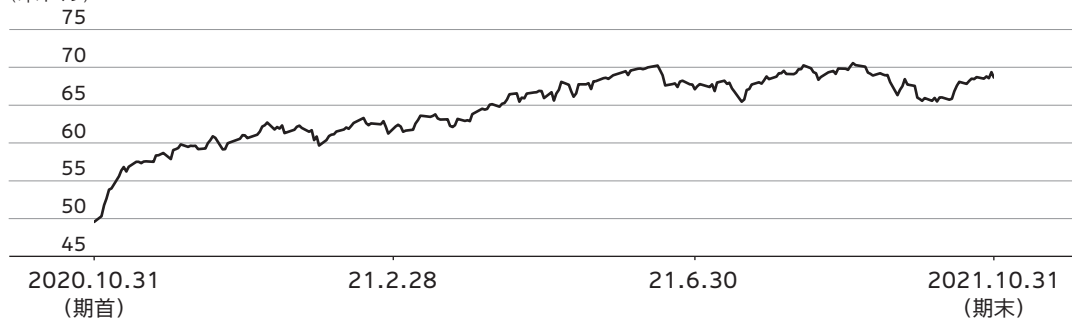
注2. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## バンガード・FTSE・ヨーロッパETF

### 基準価額の推移

(米ドル)



※期中の分配金は含みません。

### (ご参考) 費用明細

項目	2020.11.1~2021.10.31
	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.08%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

## 組入上位10銘柄

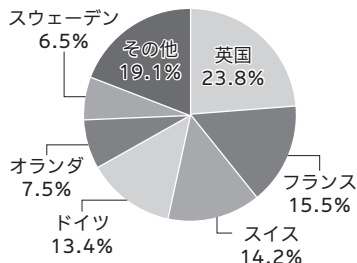
銘柄名	比率
1 Nestle SA	2.9%
2 ASML Holding NV	2.5%
3 Roche Holding AG	2.2%
4 LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	1.5%
5 AstraZeneca plc	1.5%
6 Royal Dutch Shell plc	1.4%
7 Novartis AG	1.4%
8 Novo Nordisk A/S	1.3%
9 SAP SE	1.2%
10 HSBC Holdings plc	1.0%
組入銘柄数	1,348銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

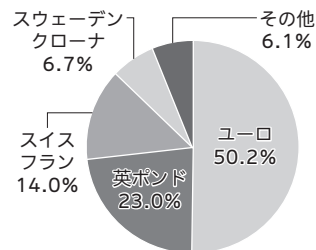
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注. 上記の円グラフは、バンガード・FTSE・ヨーロッパETFの組入資産の情報を示しています。

## ● 指数に関して

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

ターゲット・リターン戦略ファンド

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0983/price.html>

SOMPO アセットマネジメント | ENGLISH | SOMPO ホールディングス

文字サイズ 大 中 小

HOME > ファンド情報 > ターゲット・リターン戦略ファンド (愛称 ターゲット4U)

ファンド情報

- ファンド一覧
- 基準価額一覧
- ファンド検索
- 分配金・償還金一覧
- 販売会社一覧

ピックアップファンド

追加型投信/内外/資産符合

ターゲット・リターン戦略ファンド  
(愛称 ターゲット4U)

日本経済新聞掲載名: ターゲット4U

交	交付目論見書 (2022.09.26)	運	交付運用報告書 (2021.12.27)	休	海外休業日 (申込不可日) 2023年
請	請求目論見書 (2022.09.26)	運全	運用報告書 (全体版) (2021.12.27)		
		月	最新月次レポート (2022.11.30)		

① 交付運用報告書・運用報告書 (全体版) バックナンバー

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

### 交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運

### 交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

### 海外休業日 (申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

### 請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

### 運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

### 最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。